



大津市議会議員 幸光正嗣より

2月通常会議において新年度予算が可決されました。市執行部とともに行政課題の解決に向けて議会としても全力で取り組んでいく所存です。

大津市役所は、市民の皆さまに一番身近で、暮らしに密接に関わる基礎自治体として、行政サービスを行う重要な役割を担っている一方、二元代表制の一翼を担う市議会は、本市の団体意思の決定を行う議決機関として大切な役割を果たしています。

昨年5月の招集会議において議長を拝命し、1年が経過しようとしています。市議会の代表として、その職責を果たせるよう、引き続き職務に邁進してまいります。



これからも皆さまのお声に寄り添いながら、大津市の礎を築いてこられた諸先輩たちが安らぎを感じ誇りに思える、私たち現役世代が住んでよかったと実感いただける、そして何より、これから担う子どもたちが夢と希望を持てる、そんな大津になるよう、さらなる発展を目指してまいりますので、今後とも変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

幹事長ごあいさつ

平素は、新和会議員に対し、ご理解と温かいご支援を賜り、心から感謝を申し上げます。さて、3月25日に全日程を終了した2月通常会議では、「夢があふれるまち大津」を実現する予算と位置付けられた新年度予算をはじめ、決算を見通した令和6年度の補正予算、必要な条例改正など計91議案を慎重に審議し、全議案を可決・同意しました。

特に、新年度予算では、大津市総合計画の基本構想に掲げる基本方針に沿った取組として、新たな民間保育施設の整備や保育士確保への取組、小中学校の長寿命化改良事業や小学校のトイレ改修、中学校体育館への空調設備の設置事業に加え、長期化する物価高の影響を受ける市民の暮らしを守る取組として、おつ割(第2弾)や保育施設や小中学校の給食、児童クラブの間の食の食材値上がり分の公費負担など、効果的な予算が適切に措置されたと評価をしています。

新和会は、今後も市民の皆様とともに「夢があふれるまち大津」の実現に向け、会派一丸となって活動してまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新和会 幹事長

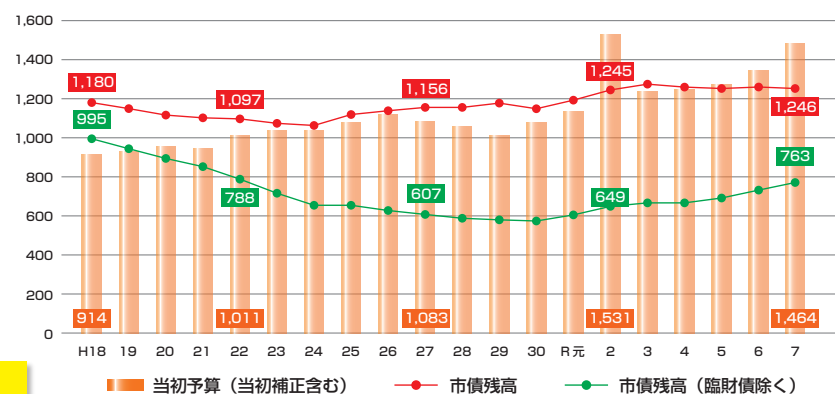
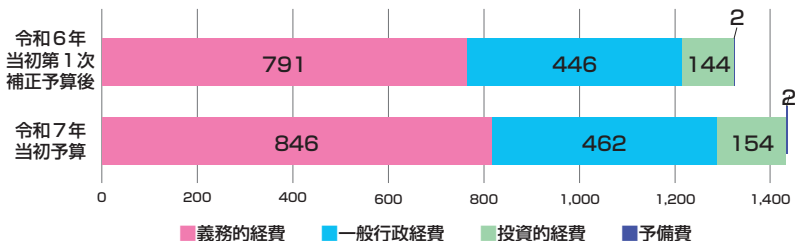
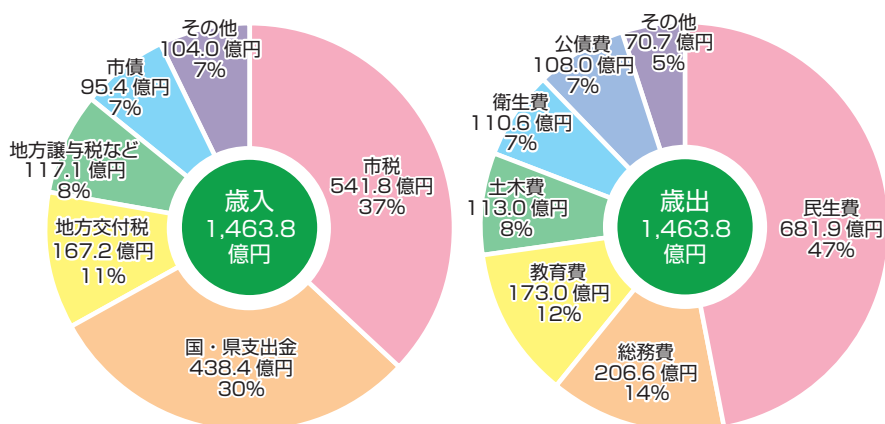
八田憲児

令和7年度当初予算について

「夢があふれるまち大津」を実現する予算

歳入予算

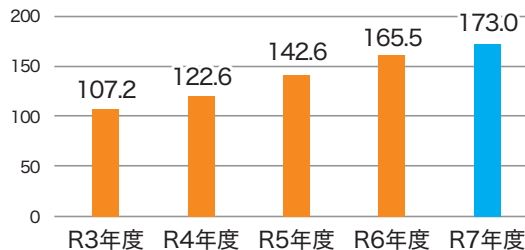
目的別歳出予算

性質別歳出
単位 億円市債規模・
予算残高の推移
単位 億円

新和会の重点要望も踏まえて令和7年度当初予算に注目!

令和7年度大津市当初予算は、過去最大の1,463億8,400万円となり、待機児童対策や不登校支援、認知症施策、防災対応など、市民の喫緊の課題に重点的に対応しています。さらに、新和会が最重点要望として掲げた庁舎整備や公共施設の長寿命化、歴史文化を生かしたまちづくりも着実に反映され、総合計画第3期実行計画の実現に向けた第一歩となる内容です。

教育費予算額(億円)



教育費に関しては、前年度比で増額され、約173億円が計上されています。これは、過去5年間の教育費予算の中でも最高額となり、子どもたちの学習環境の充実や教育施策の推進に向けた積極的な取り組みが示されています。

その他詳しくは、大津市ホームページ予算ポイントを是非ご覧ください。

こちらから →

<https://www.city.otsu.lg.jp/material/files/group/129/2025021007.pdf>



私たち新和会に皆さまのお声をお寄せください。



新和会
ホームページ



YouTube
チャンネル

田中 康博

生活産業常任委員会副委員長 公共施設対策特別委員会委員
Yasuhiro Tanaka

本市の水道管および下水道管について

Q 水道管及び下水道管について具体的な更新計画に沿って事業展開頂きたいと考えるが見解を伺う。

A 水道管については、平成27年度策定の「管路再構築計画」において、布設年度、管種、口径、漏水履歴や厚労省の通知に基づき、災害拠点病院及び人工透析を実施している病院への供給といった重要度を考慮して更新時期を設定し、基幹管路更新を優先的にを行い、約5km/年の更新を予定。下水道管については、平成30年度に策定した「下水道ストックマネジメント計画」において、調査・診断し更新時期を設定。災害時の緊急輸送道路や、地域防災計画に位置付けられた施設下流に埋設された管を重要視した上で、緊急性の高いものから順次対応しており、約2km/年の更新を予定。



井元 潔

生活産業常任委員会委員 防災対策特別委員会委員
Kiyoshi Imoto

地震時の電気火災の防止に向けた感震ブレーカーの普及促進について

Q 過去の大震災では、発災時や、停電が復旧する際に、電気ストーブなどから電気火災が多発した。感震ブレーカーは、設定値以上の揺れを検知した場合、ブレーカーなどの通電を止める器具であり、住人の不在時や、ブレーカーを切って避難する余裕がない場合に電気火災を防止する効果が期待され、国も普及を進める方針である。約5万円程度の設置費用が課題だが、県内の他市町でも半数を超える市町で、設置の補助金制度を創設されている。本市でも、普及促進へ補助金制度の創設を検討してはどうか。

A 消防庁から普及推進の計画策定に係るモデル計画が示されることや、県の設置促進事業が拡充されることから、今後、関係部局と連携し、創設を検討する。



笠谷 洋佑

総務常任委員会委員長 公共施設対策特別委員会委員
Yousuke Kasatani

湖西台地区について

Q どのような点が評価され「県と市町の連携による産業用地開発事業」候補地としての選定に至ったとお考えか。また、本市全体のまちづくりへの波及効果、残地を含む湖西台地区全体としての今後の利活用について伺う。

A 良好な交通アクセス、大規模な土地面積のため土地利用の自由度の高さ、既存工業団地に近接するなど、立地環境などの優位性が認められたものと考えており、新たな雇用創出、産業基盤の構築と経済の活性化に繋がるものと考えている。県と市町の連携による産業用地開発事業の用地は、約60haと広大であり、事業完了までに相当の事業費及び年月を要することから、まずは、「県と市町の連携による産業用地開発事業」に注力してまいらる。



細川 俊行

教育厚生常任委員会委員 議会運営委員会委員
Toshiyuki Hosokawa

児童クラブの狭隘化対応について

Q 下阪本児童クラブ及び坂本児童クラブの狭隘化解消に向けた今後の対応について伺う。

A 下阪本及び坂本児童クラブについては、公立児童クラブの中でも狭隘化が著しい状況にあることから、令和2年度以降、下阪本小学校区及び坂本小学校区において、令和7年4月開設分を含め220人分の定員を増やしたが、今後も通所ニーズが高まることを見込まれ、引き続き課題と認識している。下阪本児童クラブについては、令和7年4月の開設に向けて準備を進めている下阪本幼稚園の活用と、民間児童クラブの設置による効果を注視し、坂本児童クラブについては、学区内の市有施設の有効活用の可能性を含め、引き続き対応策について検討、調整する。



細川 力男

総務常任委員会委員 議会運営委員会委員
Rikio Hosokawa

カスタマーハラスメントに対する本市の取り組みについて

Q 近年、カスタマーハラスメントが社会問題とされる中、自治体職員も例外ではなく、職員がその能力を発揮するためには、本市での適切なカスタマーハラスメント対策が重要であり、その取り組みについて伺う。

A 職場アンケートでは回答のあった約6割がカスタマーハラスメントを受けたと回答している。不当要求行為があった場合には組織的に対応することを条例に定めるほか職員を守るための取組みを実施している。今後は、現行のハラスメント防止の冊子にカスタマーハラスメントの内容の追記を検討するとともに、管理職研修の強化に努める。また、新たにカスタマーハラスメント防止のチラシを作成し周知・啓発を行うとともに、顔写真付き名札の廃止などの対策を講じる。



栗野 靖七

施設常任委員会副委員長 防災対策特別委員会委員
Yasukazu Kuwano

天津市公設地方卸売市場の今後のあり方について

Q 市場の活性化策の現状と評価、食文化発信拠点としての可能性について伺う。また、市場の今後のあり方、緊急時の食料供給拠点としての役割、デジタル化の推進、他市場との広域連携の展望について、市の見解を伺う。

A 市場の活性化策として「朝市」や「市場見学会」を実施し、市民との交流を深めている。今年度は料理教室を開催し、地元食材の魅力を発信。市場の役割周知と食文化啓発を推進する。運営方針は「公設」を基本とし、入場業者と丁寧な意見交換を重ねながら検討。緊急時の食料供給拠点としての機能維持に加え、デジタル化も他市場の事例を参考に検討する。県内4市場や滋賀県担当課と連携し、継続的な情報共有に努める。



新和会の代表質問（抜粋）八田憲児幹事長

【天津市総合計画第2期実行計画の総括について】

【Q】 天津市総合計画第2期実行計画の成果と評価を第3期実行計画へどのように反映されたのか？

【A】 出生数の減少や子育て支援ニーズの多様化、災害の頻発、地域コミュニティの希薄化、団塊世代の後期高齢者化などの課題や市民意識調査の結果を踏まえ、「就学前教育・保育の魅力向上」「市役所庁舎整備」「坂本城跡を生かした歴史まちづくり」「認知症施策推進」を第3期実行計画の重点プロジェクトに位置づけた。

【切れ目のない子育て支援の推進について】

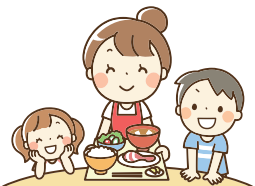
【Q】 待機児童対策について、これまでの取り組みを踏まえ、今後どのように取り組まれるのか？

【A】 令和7年度の保育士採用予定数を増やすとともに、奨学金返還支援や潜在保育士への就職支援給付金の活用、新たな民間保育施設の整備など、保育士確保と施設整備の両面から待機児童対策を進める。

【高齢者・障害者の福祉の充実について】

【Q】 認知症施策推進プロジェクトについて、認知症の方の社会での役割をどのように位置づけ、その実現に向け取り組むのか？

【A】 これまで認知症の当事者の声を聴く機会が少なかったという課題を踏まえ、介護予防と一体化した認知症の初期支援や、啓発活動の実施、社会参加の機会確保に取り組んでまいらる。



【新和会 代表質問項目ポイント】

- 第3期総合計画の推進について
- 高齢者・障害者福祉の充実について
- 観光とにぎわい創出について
- 移住・定住支援について
- 物価高騰への対応について
- 子育て支援の充実について
- スポーツ・文化の振興について
- 防災力の強化について
- 地域コミュニティ支援について
- 健全な財政運営について

【災害対策について】

【Q】 自然災害の激甚化や能登半島地震の災害派遣を踏まえ、市の備えや避難所運営（在宅避難含む）をどう充実させるのか？

【A】 減災に向けたハード整備と地域防災力の強化が重要と認識し、公共施設の安全確保や防災・避難訓練を実施。「(仮称) おおつアプリ」で避難者状況を把握し、備蓄品や発電機、トイレカーの導入など避難所環境の整備を進める。



【移住・定住促進について】

【Q】 どのような視点を重視し、移住・定住促進に向けた取り組みを進めていくのか？

【A】 空き家活用に関するセミナーや所有者を対象とした相談会を開催して、優良空き家の掘り起こしを図り、伴走型の支援によって空き家バンクへの登録を促進してまいらる。

【事業推進と健全財政の堅持のバランスについて】

【Q】 庁舎整備や湖西台開発など多額の予算を伴う事業の推進と健全財政のバランスは？

【A】 市税や地方交付税の動向を注視し、国・県の財源を確保しつつ、市債や基金を機動的に活用し、可能な限り計画的に進める。

